

はじめに

我が国の障がいのある子どもの教育は、2007年(平成19年)の学校教育法改正により、従来の障がい種別ごとの教育を行う「特殊教育」から、個々の教育的ニーズに応じた支援を行う「特別支援教育」へと大きな転換を遂げた。徳島県においても、この理念に基づき、2014年(平成26年)までに県立特別支援学校の適正配置を完了させ、「できる限り身近な場で教育を受ける環境」を整備してきた。

さらに、令和元年に策定された「徳島教育大綱」では、「一人ひとりが輝く！多様性を育む教育の推進」を掲げ、障がいの有無に関わらず全ての人が個性や能力を發揮できる「ダイバーシティとくしま」の実現を教育の柱としている。

しかし、近年、本県の特別支援教育はかつてない大きな課題に直面している。県内全体の児童生徒数が減少する中で、特別支援学校の在籍者数は年々増加の一途を辿っている。令和7年度の調査では、県立特別支援学校の在籍者は1,032名に達しており、特に知的障がいを対象とする学校では教室不足による狭隘化が教育活動に深刻な影響を及ぼしている。加えて、教員不足も深刻な影を落としている。特別支援学校教員採用候補者選考の受審者はここ数年で約30%減少し、現場ではベテランの疲弊や若手への専門性継承の停滞が大きな懸念事項となっている。

国際的な動向に目を向ければ、2022年(令和4年)には国連の障害者権利委員会から、障がいのある子供とない子供が共に学ぶ「分離教育の是正」に関する厳しい勧告がなされた。これを受け、国は「インクルーシブな学校運営モデル事業」を開始するなど、交流及び共同学習をさらに一歩進め、共に学び合う環境整備を加速させている。

このような情勢を受け、本検討会議は、2021年度(令和3年度)の検討報告書で示された「ダイバーシティの先導役」としての特別支援学校の在り方をベースとしつつ、「特別支援学校児童生徒数の将来予測と施設整備」「次世代の特別支援教育の担い手となる人材の育成と確保」「地域の中で共に学ぶ教育の実現」という3つの喫緊の課題に対し、実情に根ざした具体的な解決策を見出すべく設置された。本報告書は、計4回にわたる有識者や関係団体との真摯な議論を総括し、本県の特別支援教育が歩むべきロードマップを提示するものである。

I 特別支援教育を巡る最新の動向

1 国の動向とインクルーシブ教育の進化

(1) 制度の転換と共生社会の形成

2007年(平成19年)の「特別支援教育」本格実施から、2012年(平成24年)の「インクルーシブ教育システム」構築の方向性を明示、さらには障害者権利条約の批准を経て、障がいの有無に関わらず共に学ぶ仕組み作りが最重要課題となっている。

(2) 設置基準の策定

特別支援学校における深刻な教室不足を受け、国は2021年(令和3年)に「特別支援学校設置基準」を策定し、適切な教育環境の確保を義務付けている。

(3) インクルーシブな学校運営モデル

文部科学省は、特別支援学校と通常の学校を一体的に運営する実証研究を開始しており、障がいのある児童生徒とない児童生徒が「交流」を超えて「共に学ぶ」環境整備を求めている。

2 徳島県における現状とこれまでの取組

(1) 適正配置の完了

現在、本校9校、分校2校の体制を維持し、視覚、聴覚、知的、肢体不自由、病弱の各障がい種別に応じた専門教育を提供している。

(2) 「ダイバーシティとくしま」の推進

2019年(令和元年)の「徳島教育大綱」に基づき、多様性を認め合う教育を推進。みなと高等学園での発達障がい教育の充実や、池田支援学校美馬分校の「みまカフェ」など、地域と連携した先進的なキャリア教育を展開してきた。

II 特別支援学校児童生徒数の将来予測と施設整備(検討事項1)

1 知的障がい特別支援学校の生徒数予測(2026～2030年)

最新の統計モデル(階層ベイズモデル)による予測では、人口減少が進む中でも、生徒数は増加傾向が続く。

(1) 予測結果

知的障がい特別支援学校6校合計で、2025年度(令和7年度)実績(約777人)から2030年度(令和12年度)には約830人と、約6.8%増加する見込みである。

(2) 増加の要因

少子化による母数の減少(-8.5%)を、発達障がいの認知向上や早期発見に伴うニーズ増(+25.0%)が大きく上回っているためである。

(3) 地域別の特徴:

<国府支援学校>

2030年度(令和12年度)予測351人と、増加が顕著である。徳島市等の人口減少が比較的緩やかな地域が中心のため、人口減少の影響を受けにくい。

<板野支援学校>

近年、急激に増加しているが、長期的には人口減少の影響を受け、予測値を押し下げる要因となっている。

<池田支援学校・阿南支援学校ひわさ分校>

過疎化の進む県西部・南部では、長期的には人口減少の影響(人口効果-11%超)が強く現れる可能性がある。

2 狭隘化対策と既存ストックの活用

(1) 教室不足の現状

知的障がい特別支援学校では、在籍生徒数の増加により特別教室を普通教室に転用せざるを得ないなど、教育環境が圧迫されている。

(2) 既存施設(ストック)の有効活用

教室不足解消のため、「既存ストック」の活用が議論された。例えば、高等部の活動場所を近隣の空き施設や公共施設へ移すといった柔軟な対応を検討する必要がある。

(3) 鴨島支援学校の機能追加

2026年度(令和8年度)より、肢体不自由・病弱に加え、新たに知的を付加し、知的障がい児の受け入れを開始することで、地域的なニーズへの対応を図る。

Ⅲ 次世代の特別支援教育の担い手となる人材の育成と確保(検討事項2)

1 教員不足への対応と人材確保策

(1)採用審査の受審状況

教員採用試験の特別支援学校教諭受審者は2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)で約30%減少しており、臨時的任用職員の確保も困難な状況にある。

(2)人材の確保策

<早期の魅力発信>

高校生・大学生を対象としたインターンシップや巡回講演を実施し、特別支援教育のやりがいを伝えること。

<大学生サポーター>

授業補助や教材作成を支援するボランティアを募集し、入職時のギャップ解消と現場支援を両立させること。

(3)免許状取得の柔軟化

免許保有者の減少を受け、採用後に免許取得を猶予する期間の設定など、意欲ある人材を正規採用する仕組みの検討が必要である。

2 多様化するニーズに対応する専門性の向上

(1)障がいの重度化・重複化

精神疾患の二次障がいや重度重複障がいなど、対応に高い専門性が求められるケースが増加している。

(2)ICTを活用した研修

専門家チームと連携した最新知見の共有や、VRを用いた障がい体験研修、メタバース等を活用した研修の導入を推進する。

(3)教員の負担軽減と外部連携

医師や専門機関との積極的な連携を図るとともに、専門的な業務とそれ以外の業務(スクールバス添乗や清掃等)を切り分け、外部委託(アウトソーシング)の活用を検討する。

IV 地域の中で共に学ぶ教育の実現(検討事項3)

1 インクルーシブ教育の徳島モデル構想

(1)「交流」から「共同学習」へ

年数回のイベント的な交流から、日常的に共に学ぶ「共生学習」へのシフトを目指す。ICTを活用し、他校の教室とオンラインで常時接続するなどの「日常化」を推進する。

(2)宮崎県・広島県の事例参考

特別支援学校と通常の小中高を一体的に運営し、カリキュラム・マネージャー配置して柔軟な授業実施を図るモデルを、本県の実情に合わせて検討する。

2 地域に開かれた学校づくりと好事例

(1)池田支援学校(小学部)の継続的交流

三好市立箸蔵小学校と30年近く継続的な交流を実施。6年間積み重ねること
で、障がいの有無に関わらず自発的に助け合える関係が育まれている。

(2)「みまカフェ」(池田支援学校美馬分校)

週1回の営業を通じて地域住民が定期的に学校を訪れる仕組みを確立。生徒は接客を通じて社会性を身に付け、地域は学校への理解を深める「共生」の場となっている。

(3)ボランティアの参画(国府支援学校)

給食配膳ボランティアや教材作成ボランティアなど、地域人材が学校を支えるシステムを構築。

(4)企業との連携、地域貢献活動(みなと高等学園)

企業との連携による新商品の開発や、作業学習で習得した力を地域の清掃奉仕活動に生かす取組など、地域と一体化したキャリア教育の展開。

V 今後の教育環境の方向性に関する提言

本検討会議における議論を通じ、本県の特別支援教育が直面する課題は、単なる「学校内の問題」ではなく、地域社会全体の「多様性への対応力」を問うものであることが浮き彫りとなった。これからの5年間で取り組むべき具体的な方向性を以下の4項目に集約し、提言する。

1 科学的予測に基づいた戦略的な施設整備と既存ストックの活用

(1) 不確実性を踏まえた施設整備

今後5年間で知的障がい特別支援学校の生徒数は約6.8%増加し、2030年度(令和12年度)には約830人に達すると予測される。計画策定にあたっては、予測の中央値だけでなく、80%信頼区間の上限値(慎重シナリオ)を参考にし、将来的な過密化に備えた余裕のある施設整備を検討すべきである。

(2) 既存ストックの柔軟な転用

深刻な教室不足(狭隘化)を解消するため、学校内の施設改修に留まらず、近隣の空き校舎や公共施設を「高等部」や「作業学習拠点」として活用するなど、学校の枠を超えた既存ストックの活用を積極的に検討すること。

(3) 地域差を考慮した適正配置

人口減少の影響が激しい県南部・西部と、ニーズが増加する県央部では課題が異なる。国府支援学校の整備による受入拡大や鴨島支援学校での障がい種別追加(令和8年度～)など、地域の実情に即した適正配置を継続的に見直す必要がある。

2 次世代を担う人材の確保と「教員の専門性」を支える体制構築

(1) 多様な入職ルートの開拓

特別支援教育の魅力を発信するため、高校生・大学生へのインターンシップやボランティア参加を強力に推進し、「未来の担い手」を早期に発掘すること。また、免許状を保有していなくても意欲ある人材を正規採用し、採用後に免許取得を支援する「猶予期間付き採用制度」等の導入を具体的に検討すべきである。

(2) ICTを活用した専門性の継承

重度重複障がいや精神疾患、医療的ケアなど、多様化・高度化する教育ニーズに対応するため、VR(バーチャルリアリティ)による障がい疑似体験研修や、Web会議システムを用いた「特別支援学校間ネットワーク」での事例共有を常態化させること。

(3)業務の精選とアウトソーシング

教員が専門的な指導に注力できるよう、スクールバス添乗、校内清掃、給食配膳、登下校の車両誘導、事務作業等の「教員免許を必要としない業務」については、地域人材の活用や外部委託(アウトソーシング)を大胆に進め、多忙感の解消を図るべきである。

3 「交流」から「日常」への転換によるインクルーシブ教育の深化

(1)共同学習の日常化

年数回のイベント的な「交流」から、ICTを活用して通常の学級と特別支援学校の教室をオンラインで常時接続し、休み時間や給食時間を共に過ごすといった「日常としての共生」へシフトすること。

(2)カリキュラム・マネージャーの配置検討

特別支援学校と通常の小中高等学校が一体的に運営される「インクルーシブな学校運営モデル」の創設を視野に入れ、両校の教育課程を調整する専門スタッフ(カリキュラム・マネージャー)の配置について、実証的な研究を開始すべきである。

(3)地域一体型キャリア教育の展開

池田支援学校美馬分校の「みまカフェ」をモデルとし、地域住民が自然と訪れるカフェやコミュニティショップの設置、地域課題(農福連携、清掃奉仕等)の教育課程への取り込みを全県に拡大すること。

4 センターの機能を軸とし、「地域のダイバーシティ」を牽引

(1)小中高等学校等へのアウトリーチ強化

特別支援学校が長年培ってきた専門的な知見を、地域の小中高等学校等へ提供する「センター的機能」をさらに強化すること。各校の特別支援教育コーディネーターが地域全体のインクルーシブ教育のコンサルタントとして機能する体制を構築する。

(2)地域の防災・コミュニティ拠点化

災害時に障がいのある人が安心して避難できるよう、学校のユニバーサルデザイン化と、福祉施設・近隣住民との合同避難訓練を推進し、地域から「信頼され、必要とされる拠点」としての機能を強化すること。

以上の提言は、徳島県の子供たちが、障がいの有無に関わらず地域の中で共に学び、育ち、そして将来にわたって活躍し続けられる「ダイバーシティとくしま」を実現するための不可欠な基盤である。

おわりに

本提言書は、学識経験者、教育・医療・福祉関係者、学校関係者、そして保護者といった多様な立場からなる委員が、計4回にわたり知恵を出し合い、本県の特別支援教育の未来を展望した結晶である。議論を通じて浮き彫りになったのは、特別支援学校が単なる「学びの場」を超え、地域社会全体を多様性あふれる場へと変革していく「拠点」としての役割である。

国府支援学校が「ダイバーシティの先導モデル」として新しく生まれ変わることは、その象徴的な第一歩である。新校舎に備えられた構造化された教室や地域交流拠点、そして最新の ICT 環境は、全ての児童生徒が「自分らしく、のびのびと」活動できる環境を提供し、その姿を地域へと発信していく。

また、教員不足という困難な課題に対しても、悲観するだけでなく、大学生サポーターや地域ボランティア、シルバー人材といった多様な「支え手」を学校に招き入れるチャンスとして捉え直したい。地域の人々が一歩踏み込んで学校に関わることで、新たな教育者を発掘し、支援の輪を地域全体に広げることが可能となる。

さらに、これまでの交流及び共同学習は、時として単発の「イベント」に留まりがちであった。しかし、私たちが目指すべきは、池田支援学校と箸蔵小学校の30年にわたる交流に見られるような、「日常としての共生」である。ICT や GIGA スクールの環境を最大限に活用し、離れた教室同士をオンラインで常時接続することで、休み時間のお喋りや給食の時間を共有するなど、心理的な壁を日常から取り払っていく工夫が求められる。

全ての子供が、その能力や可能性を最大限に伸ばし、自立して社会に参加できる社会の実現。それは特別なことではなく、誰もが当たり前で尊重され、支え合える社会である。SDGs の理念である「誰一人取り残さない」教育の実現は、本県が掲げる「ダイバーシティとくしま」そのものである。

本提言書に示された提言が、単なる文書に終わることなく、県内の学校、家庭、地域が手を取り合うための指針となり、本県の全ての子供たちの幸せな未来へと繋がることを切に願う。私たちが共に歩むこの一歩が、多様性を力に変える「新しい時代の徳島」を切り拓く礎となることを確信している。